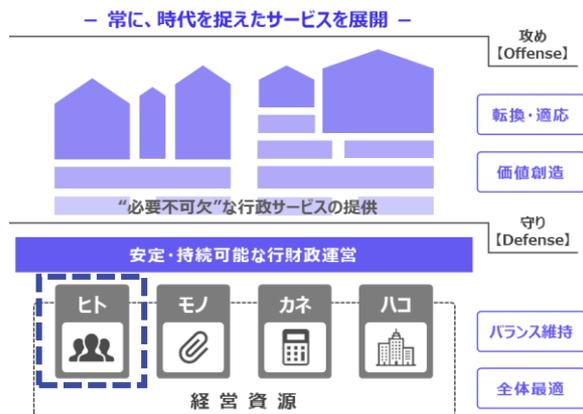


策定背景

- 中津市行政サービス高度化プラン2022において、「人口減少率を勘案した職員数の適正化」を基本目標に設定。
- 経営資源である「ヒト（職員）」に係る取組みをまとめた中津市定員適正化計画を策定。

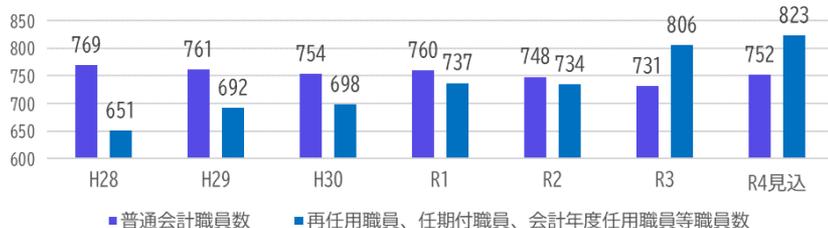


現状分析

現状

- 少子高齢化による人口減少と厳しい財政状況
- 職員数の適正化が必要

職員数の推移



課題

- 市民サービスの高度化や新たな行政課題への対応
- 働きやすい組織への改革、生産性向上の取組み
- 市財政の硬直化（社会保障関係費の増、基金残高の減、公共施設更新費用の増）

計画の位置付け

- 行政サービス高度化プラン2022の着実な進捗を図るための計画。
- 計画期間 2022年（令和4年度）～ 2028年（令和9年度）
- 対象 普通会計職員「定数内職員」「定数外職員（会計年度任用職員等）」

基本方針

- 社会構造の変化や住民ニーズへの対応強化と業務の全面的な見直し・効率化を両立させることで、**人口減少時代に沿った定員適正化**を図る
- 持続可能な財政運営のため、財政硬直化の要因となる**人件費総額を抑制**する
- 計画期間に捉われない**長期的な視点から組織づくり**を行う

基本目標

- ◆ 人口推計に沿った普通会計職員数（定数内） **2%**程度削減（R4比較）
- ◆ 人件費の経常収支比率を **28%**以下に抑制
- ◆ 普通会計職員数（定数外） **751**（H30実績基準）

※ 感染症対応など新たに発生した要因による増員分を加味

【適正化に向けた取組み】

会計年度任用職員数の抑制

事務事業の見直し

アウトソーシングの推進

早期退職年齢の引下げ

組織機構の見直し・職員採用の方向性

本計画の目標

普通会計職員数
（定数内）

752人 → **737人**
（R4見込） （R9）